

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考
(社)東北経済連合会	1	マーケティング・ビジネスプラン支援事業	マーケティング、知財戦略等についてベンチャー企業、第2創業等を支援	5年間で30社支援	H18-19年度累計 6社 (㈱ビー・ソフトハウス社(仙台市) 他)	1		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
	2	産学マッチング事業	東経連事業化センター 大学・公設試等のシーズにもとづ(地元企業との共同研究事業を支援	5年間で100プロジェクト創出	H18-19年度累計 21社	1		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
	3	ビジネス講座	東経連事業化センター マーケティング、知財、ファイナンス等のビジネススキルの向上に関するセミナー等を開催	年間5テーマ程度	H19年度 4テーマ・10講座 知財戦略プログラム (5/15・仙台市・46名) ファイナンスプログラム (11/1・仙台市・26名) 第1回マーケティング・総合プログラム (11/14-15・27名) 第2回マーケティング・総合プログラム (12/13・56名)	1 5		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
	4	広域観光の推進	東北観光推進機構 東北7県及び企業・団体が協働で広域観光を推進。知名度向上、国内からの誘客、海外からの誘客を目指す。平成19年度事業費 154,950千円	宿泊客数(年間) 4261万人(H15) 5595万人(H22) 外国人訪問者数(年間) 300千人(H16) 580千人(H22)	国内大都市圏及び香港・広州(中国)のマーケット調査・分析 東北観光のキャッチフレーズ・ロゴマークの作成 広域観光モデルルート、モデルコースの開発 教育旅行事例発表会の開催 関西圏観光セミナー「東北の夕べ」開催 ポータルサイトの開設 中国、香港、台湾などの観光展への出展と現地プロモーション活動 YOKOSOJAPAN東北実行委員会事業の実施 等	2		http://www.tokeiren.or.jp/manabitabi/index.php
	5	東北国際物流戦略チームの運営	東北地方整備局 東北運輸局 東経連 東北域内港湾・空港の利用促進で効率的な国際物流の実現を図る。LCL(小口混載)輸出支援、インランド・デポ(内陸通関拠点)の設置・活用、効果的なポートセールスの促進の3つの課題をWGにて重点的に検討。	H20.2までにWGでの検討結果を提言書としてまとめる。	WG会議(荷主企業、物流事業者、有識者、各県の港湾管理者等で構成)を計9回開催し、検討結果を提言として取りまとめた。(平成20年3月、主な内容は東北港湾の利用拡大に向けた東北全体のポートセールス促進、LCLサービスの認知度向上に関する具体策等)	4	国・関係機関に具体化を働きかける。	-
	6	国際物流情報交換会の開催	東経連 東北域内の物流関連企業や荷主企業による定期的な情報交換の場を官民共同により設定する。国際物流に関するニーズや意見の把握、実例の紹介等を行い、関係者の東北港湾に対する理解浸透を図る。	小口混載輸出など東北域内企業の輸出促進の支援。	企業の物流戦略や取組事例等の報告と参加者を交えた意見・情報交換を行った。主なテーマは、東北の港湾を活用した荷主企業の成功事例、商社におけるシベリア鉄道の活用状況、東北に立地する自動車工場の輸出構想、物流事業者のLCLサービスなど。(11/19仙台, 2/15秋田で開催。各回とも約100名が参加)	4	-	-
	7	国際業務室の運営	東経連 東北域内企業の中国ビジネス展開の拡大を目指し、中国に関する最新情報の提供を行うほか、中国各地で開催される展示会や博覧会に出展・参加し東北地域のPRを行う。	東北域内企業の中国ビジネス展開の拡大	「中国事情講演会」の開催(2/12) 「第3回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会」参加(8/30~9/3) 「第4回中国国際中小企業博覧会」への参加(9/14~9/18) 「東北フェアin上海・ビジネスフェア」への参加(11/4~11/10) 東経連「日中経済協力会議・於哈爾濱」訪問団の派遣(5/29~6/3) 東経連「日中国交正常化35周年記念訪中団」の派遣(8/24~8/28)	4		東経連WEBサイト 事業主体代表は(社)東北経済連合会
	8	日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム	日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会	日本海沿岸沿線官民で連携し、建設促進を一般に広く訴える。	日本海沿岸東北自動車道の新潟市で開催。(10/17, 参加者約600名)後日、日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望活動を実施した。	5		東経連WEBサイト 事業主体代表は(社)東北経済連合会
	9	フォーラム「東北は訴える！-インフラ整備これぞいいの-」	東北の社会資本を考える会	東北の経済界で連携のうえ、東北の社会資本への、国家予算の重点配分を訴える。	公共事業関係費の東北への重点配分	フォーラムを仙台市で開催。(7/27, 参加者約1,300名)後日、東北における社会資本整備の重点的推進に関する要望活動を実施した。	5	
(社)宮城県経営者協会	10	水曜会定例会	(社)宮城県経営者協会 人事労務管理の中核となる管理職による人材育成、人事労務に関する講演会及び研究会	年間定例開催による管理能力の向上	6回開催。国の厚生労働政策、人事労務裁判事例、CSR、メンタルヘルス等の内容で実施。	5		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagi-keikyo.or.jp
	11	労働法セミナー	(社)宮城県経営者協会 人事労務管理者及び担当者のための労働判例研究	労働法研究による適正な労務管理	管理者と実務者にわけ、各3回ずつ計6回開催。採用、賃金、労働時間、労働契約の終了などの内容を実施。	5		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagi-keikyo.or.jp
	12	経協セミナー	(社)宮城県経営者協会 人事労務管理者及び担当者のための最新経営課題研究	人事労務管理の知識向上	6回開催。社会保険実務、管理者の職場指導、債権回収に実務などを実施。	5		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagi-keikyo.or.jp
仙台経済同友会	13	知づくり委員会	仙台経済同友会 産学連携、産業集積に関する問題について議論、検討する。		委員会を開催し、諸問題に対し議論、検討した。	1		
	14	国際・観光委員会	仙台経済同友会 仙台の国際化及び観光振興に関する問題について議論、検討する。		委員会を開催し諸問題を議論、検討した。また、南東北経済同友会観光推進連携会議を開催し、提言作成の議論を進めた。	2 4		
(社)みやぎ工業会	15	富県戦略施策立案の体制固め	みやぎ工業会政策委員会 みやぎ工業会として行政と連携しながら富県戦略に取組む体制、フォーカス分野決定、短長期実施項目策定などを行う ・取り敢えず作業 - 1 : 企業実態調査・分析 : 県産業振興幹部意見交換 ・取り敢えず作業 - 2 : etc	工業会の体制として構築する	・政策委員会を年11回開催し、70セッションやCDクラスとのビジネスマッチ、宮城ブランドの創出など、富県戦略推進のための事業について議論を重ねた。 ・工業会体制を定款・規程に制定	1, 5		「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい
	16	企業実態調査からの課題対応検討	みやぎ工業会政策委員会 工業会会員の中でも規模の大きい企業(CDクラス)に「事業実態アンケート調査」を実施し、県内大手企業の実態と課題を把握する。	県内大手企業(CDクラス)と県内中小企業(ABクラス)との新規取引を拡大し、県内製造業の地産地消を進める。	・アンケートの結果による本件製造業の課題の1つが、県内CDクラスとABクラスの取引の少なさであり、県内製造業の地産地消拡大の具体策を検討するため、H20年度からWGを設立することとした。	1, 5		「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい
	17	フォーカス/リンク項目検討	みやぎ工業会政策委員会 「宮城の将来ビジョン」を理解し、みやぎ工業会として積極的にフォーカスし、各委員会ごとにリンクすべき年度別計画項目を絞り込む。		・フォーカス分野を定め、各委員会とリンクさせ、H19年度計画は修正を、H20年度計画には反映を行うなど、各委員会の年度別計画との整合を図った。	1, 5		「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい
	18	誘致企業(TEL)ビジネス拡大研究事業	みやぎ工業会政策委員会 県内に進出する「東京エレクトロ(AT)(TEL)」のニーズ実現化研究として、TEL経営トップ層を招き、みやぎ工業会会員との情報交換会を実施する。	TELと県内企業との新規取引の締結を支援する。	・12月にTEL幹部と県内企業とのマッチングを実施し、参加企業からアンケートを回収した。 ・そのアンケート結果を分析し、H20年度にTELマッチングを目標の1つとした異業種交流会(70セッション)を開催することとした。	1, 5		「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施設番号	要望・提案	参考
(社)東北ニュービジネス協議会	19	ビジネスマッチ東北2007	(社)東北ニュービジネス協議会および(社)東北経済連合会、東経連事業化センター、いいモノテクノフェア実行委員会)	新たなビジネスチャンスを探り起こす「商談会」と、商品・コンテンツの魅力を伝える「商品展示会」により、新たなビジネスステージの創造を図る		H19.10.2-3 2日間 夢メッセで開催 151社 1877-スが出席 入場者数 2日間で約7,200人 I/Y-25社登録 事前商談申込147件 記念講演会2回 聴衆計450名	1,5	東北ニュービジネス協議会(TNB) http://www.tnb.or.jp
	20	研究部会事業	(社)東北ニュービジネス協議会	10余の研究部会を設置し、会員の自主運営により、ニュービジネス創造の研究、プロジェクトの開拓を実施。「海洋ニュービジネス研究部会」による「貞山運河を活用した観光産業振興、プロジェクト等がある		各研究部会がそれぞれ自主運営中。「海洋ニュービジネス研究部会」から、産学官によるプロジェクト検討・推進組織「貞山運河の魅力再発見協議会」発足。	2	東北ニュービジネス協議会(TNB) http://www.tnb.or.jp
	21	東北ニュービジネス大賞表彰	(社)東北ニュービジネス協議会	革新的な起業家精神を持って新しい事業展開に挑戦するニュービジネスの育成を図るため、優秀なニュービジネス事業及びニュービジネス企業経営者を表彰し、ニュービジネスの事業成長を側面から支援する		募集:H19.11.1~12.10 表彰日:H20.1.25 結果:ニュービジネス大賞1,アクトブレナー大賞1,特別賞1,奨励賞1(㈱レクテイ(仙台市))	5	東北ニュービジネス協議会(TNB) http://www.tnb.or.jp
	22	海外企業視察	(社)東北ニュービジネス協議会	海外における企業の実態およびビジネスチャンスの可能性を探るため、海外視察を実施する		H19.11.22-25 4日間 視察地:香港・マカオ 視察先:澳門旅遊博彩技術培訓中心 他 参加者:14名	4	東北ニュービジネス協議会(TNB) http://www.tnb.or.jp
(社)宮城県銀行協会	23	社団法人宮城県銀行協会	富県宮城実現に向けた取組みに対し、各銀行と連携しできるかぎり協力					
宮城県商工会議所連合会	24	「仙台・宮城ステイネーションキャンペーン」プロモーション事業	仙台商工会議所「仙台・宮城ステイネーションキャンペーン」に対して、地域商工業者が行う様々な対応を支援しキャンペーンを成功させるとともに、キャンペーン終了後においても継続して行う仕組みを検討し実行するよう働きかける活動を行っている。委員は県内の観光関連事業者をはじめ、商店街、市民団体、学識者など幅広い委員構成で、県内の各商工会議所もオブザーバー参加をしている。(平成19年度予算60万円)	特に定めていないが、仙台商工会議所で提言した「ステイネーションキャンペーン」への地域商工業者の対応に関する提言、53項目のうち、「仙台・宮城おもてなしガイドブック」の作成など37項目については実施済みで、他の項目についても関係機関・団体等と連携を図りながら具現化に努めた。	提言を具現化するため設置したプロモーション委員会を3回、幹事会を2回開催。「ステイネーションキャンペーン」への地域商工業者の対応に関する提言、53項目のうち、「仙台・宮城おもてなしガイドブック」の作成など37項目については実施済みで、他の項目についても関係機関・団体等と連携を図りながら具現化に努めた。	2	仙台商工会議所 http://www.sendai-cci.or.jp/jigyoku&katudou/contents/t-eigen.dc.pdf	
	25	仙台都市圏自動車専用道路整備促進事業	仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会	仙台東部道路、仙台北部道路、常磐自動車道、仙台東道路、三陸縦貫自動車道の整備促進を宮城県、仙台市等と連携し推進(平成19年度予算123万円)	県の目標数値と同じ	本年度は「地方にとって真に必要な道路整備と財源確保を求める県民会議」を宮城県や関係機関と主催し、千名を超える参加者のもと本県選出国会議員らに道路特定財源の暫定税率維持の必要性を強く求めた。また、都市圏の道路整備を促進するため、次により要望活動を行った。 期日 平成19年9月14日(金) 要望先 国土交通省、財務省、東日本高速道路㈱、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 内容「仙台都市圏自動車専用道路の整備促進についての要望」 仙台都市圏自動車専用道路網の整備促進について 仙台北部道路等の有料道路事業化による早期供用開始について 期日 平成19年12月25日(火) 要望先 東北地方整備局長、東北運輸局長 内容「仙台国際貿易港及び物流機能を高める高規格幹線道路網の早期整備促進に関する要望」 期日 平成20年2月22日(金) 要望先 国土交通省 内容「地方にとって真に必要な道路整備と財源確保を求める要望」	5	http://www.sendai-cci.or.jp/s-road/
	26	仙台国際貿易港整備利用促進事業	仙台国際貿易港整備利用促進協議会	仙台国際貿易港の整備及び利用について宮城県、仙台市、関係市町、業界等と連携し促進(平成19年度予算945万円)	県の目標数値と同じ	関係機関とともに仙台貿易港としての機能整備について次の要望を行った。 期日 平成19年12月25日、27日 要望先 東北地方整備局長、東北運輸局長、宮城県知事 内容「仙台国際貿易港及び物流機能を高める高規格幹線道路網の早期整備促進に関する要望」	5	http://www.sendai-cci.or.jp/minato/
	27	仙台空港国際化利用促進事業	仙台空港国際化利用促進協議会	仙台空港の旅客及び貨物の利用促進、新規路線の開通を目指したエアーポートセールス等を宮城県、仙台市、関係市町、業界と連携し促進(平成19年度予算2733万円)	県の目標数値と同じ	関係機関とともに仙台空港の利活用を促進するため、次の要望を行った。 期日 平成19年11月20日(火) 要望先 全日本空輸㈱ 内容「仙台・福岡線の継続運航に関する要望」 期日 平成19年11月20日(火) 要望先 ㈱日本航空 内容「仙台・福岡線の増便に関する要望」 期日 平成20年1月17日(木) 要望先 全日本空輸㈱ 内容「仙台・福岡線の継続運航に関する要望」	5	http://www.sdj-airport.com/
	28	企業等OB人材マッチング事業	企業等OB人材マッチング宮城協議会	企業等OB人材の募集並びに中小企業とのマッチング(出会い)を支援。マッチングフォーラム、広報活動等を実施(中小企業庁より委託)(平成19年度予算499万円)	OB人材登録者66名(平成18年度)	中小・ベンチャー企業の経営戦略を助言する企業OB人材の年度未登録者数は71名。OB人材と企業とのマッチングは8件が成立。またフォーラムの開催、個別相談会を通じニアの人材活用を推進した。	5	http://www.miyagi-ob.com/
29	エキスパートバンク事業(経営・技術強化支援事業)	仙台商工会議所が幹事会議所となり県下6会議所で実施	県内の小企業等が必要とする専門的知識・技能を有する専門家(エキスパート)を企業に派遣し指導・助言を行うもの。(平成19年度予算472万円)	登録エキスパート60名、指導企業91企業(平成18年度実績)	小企業等の多様な専門相談に適切に対応するため本年度は登録エキスパート74名を委嘱し、要請のあった91企業に対し直接派遣による146回の指導助言を行った。	5		

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考
宮城県商工会連合会	30 JAPANブランド育成支援事業	宮城県商工会連合会	大崎町鳴子地域の伝統工芸品である木地玩具と漆器の伝統的技術を融合させ、その魅力・価値を高めた製品を開発するとともに、全国、更には海外のマーケットにおいて通用するブランドを確立する。		1. 試作品の作成 (1)キャンドルホルダ 54品 (2)キャンドルスタンド 17品 (3)コーヒーテーブル 4品 (4)フルーツコンポート 2品 (5)フラワーベース 4品 2. 市場調査 (1)海外市場調査 メゾン・エ・オブジェ等(フランス・イタリア) (2)国内市場調査 東京デザイナーズウィーク 3. 試作品完成披露会 大崎町鳴子総合支所	2		
	31 小規模事業者新事業全国展開支援事業	宮城県商工会連合会	県下商工会地域の小規模事業者により開発された特産品等を一堂に集め、消費者を招いた展示・試食会を開催するとともに、流通業者及び観光関連業者を招いた展示・商談会を開催し、商工会地域の優れた地域特産品のPRと販路拡大を図る。また、各地の特産品等を活用した付加価値の高い新たな料理・メニューの開発及び商品化と併せた新たな滞在型広域観光ルートを発掘し、首都圏を中心に商工会地域の観光資源を情報発信することにより、直接的な観光需要の創出を図る。		1. 新たに開発した特産品 (1)伊達なもち御膳 (2)まるっこ餅弁当 (3)伊達なスイーツ無花果タルト (4)伊達なスイーツ無花果パウンドケーキ (5)みやぎの味ドレ工房 (6)畑のオイル太陽のしずく 2. 滞在型広域間ルートの開発 (1)県南コース (2)仙台・大崎コース (3)県北・三陸コース 3. みやぎ食と観光「展示・商談会」 (1)出展事業所 23事業所 (2)出展商品等 72品目 (4)首都圏消費者モニター調査事業	2		
	32 アグリビジネスマーケティング講習会	宮城県商工会連合会	食と農に関する事業の販路拡大及び直売所等における積極的な運営を推進し、農業関係団体及び商工会との連携・協働を図るとともに、アグリビジネスの創出を図る。	開催回数 1回 募集定員 50名	開催日 平成19年7月24日 場所 仙台ガーデンパレス 参加者 48名 講師 樹キースタッフ代表取締役 鳥業 研二氏 宮城県食産業振興課 東海林 清広	3		
	33 創業塾	宮城県商工会連合会	創業に向けて具体的な行動計画を有する者を対象として、創業に至るまでに必要な具体的知識等を習得する短期集中研修をセミナー形式で開催。	開催回数 2回 募集定員 80名	第1回 基礎から学ぶ創業支援 講座 開催日時 平成19年6月11日～7月12日(毎週月・木・午後6時～午後9時) 受講者数 28名 第2回 介護・福祉ビジネス創業支援講座 開催日時 平成19年11月5日～12月6日(毎週月・木・午後1時30分～午後4時30分) 受講者数 21名	5		年2回開催
	34 経営革新塾	宮城県商工会連合会	経営革新を目指す経営者や若手後継者等を対象とした経営戦略、マーケティング戦略、財務戦略、戦略プラン作成等の知識・ノウハウを習得し、実現可能な経営革新ビジネスプランを完成させるための支援を行う。	開催回数 1回 募集定員 30名	夢を叶える経営革新塾 開催日時 平成19年9月1日～9月29日(毎週土曜日午前9時～午後4時) 受講者数 34名	5		
	35 提案型経営革新支援事業	宮城県商工会連合会	経営革新等指導支援体制を強化するため、「小規模事業者等ランクアップ診断システム」を経営革新ツールとして更なる活用を図り、経営者の自発的な経営革新意識の高揚を促すとともに、提案型指導を通じて中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認企業の輩出を図る。	1. ランクアップ診断システムによる企業健康診断 (1)一次診断実施企業数 1経営指導員2企業以上 (2)二次診断実施企業数 合併・広域エリア内経営指導員4名以下で1企業 合併・広域エリア内経営指導員5名以上で2企業	1. ランクアップ診断システムによる企業健康診断 (1)一次診断実施企業数 253件 (2)二次診断実施企業数 34件 2. 経営革新の承認件数 7件	5		
宮城県中小企業団体中央会	36 組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	設立支援150件 運営等支援 4,952件	1,2,3,5	中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供	
	37 組合特定問題研究会	宮城県中小企業団体中央会	業界等が抱えている課題解決のために専門家等を講師とする研究会を開催 19年度 2,680千円(25件)	業界等の課題解決 年間25件	業界の将来展開ほか17テーマの研究会を開催	2,3,5		
	38 組合指導情報整備事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化対応(ネットワーク、ホームページ作成・維持等)を支援	中小企業等の情報化促進	情報化対策支援 52件	2,3,5		
	39 組合情報化推進研修事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化機器活用を支援 19年度 1,400千円	パソコン利・活用技術向上 10団体	パソコン研修会16回開催(市内組合等を対象とした研修会含む)	2,3,5		
	40 個別専門指導(テーマ別)	宮城県中小企業団体中央会	組合等が直面した問題解決のため弁護士・税理士等の専門家を派遣	法律・税務・労働等の組合等が直面した問題解決 20件	業界団体等が直面した労務・税務等の問題解決のため10回専門家を派遣	2,3,5		
	41 集中支援事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の経営者・後継者等の研鑽のための研修会を開催 19年度 7,730千円	経営者・後継者、組合役員等の人材養成、技術力向上のための支援	64団体等を対象として研修会を101回開催	2,3,5		
	42 商店街近代化講習会開催・調査研究	宮城県中小企業団体中央会・宮城県商店街振興組合連合会	商店街の活性化を図るための調査研究、経営者等の人材養成 19年度(中央会)790千円	商店街の魅力づくり・活性化のための諸調査	(中央会) 商店街近代化対策研究15回	2,5		
	43 地域ソリューション研究開発事業	宮城県中小企業団体中央会	産学官の連携による共同研究開発・事業化を支援 19年度 53,697千円	開発及び市場化展開	産学共同研究開発2グループを支援	1		
	44 戦略的基盤技術高度化支援事業	東北大学、企業	産学官の連携による共同研究開発・事業化を支援 19年度 127,851千円	開発及び市場化展開	20年度期まで(21年11月)の継続支援	1		

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考
宮城県中小企業団体中央会	45 Uターン推進事業	宮城県中小企業団体中央会	首都圏で定年を迎えたサラリーマンを県内企業に再就職斡旋。技術力向上・ネットワーク拡大等を図る	団塊世代の再雇用(10人)及び企業力向上	照会・相談件数 5件	1.5	技術・ネットワークを必要とし、新たに雇用に要望している企業情報提供	
	46 地域情報化推進事業 「東北ITソリューションEXPO2006」	(社)宮城県情報サービス産業協会 東北支部	会員のビジネスチャンスの拡大を図ると共に、一般企業ならびに個人に向けてITの普及を図り、さらに次世代を担う「学生層」に向けて宮城のIT業界に関する情報を提供しアピールすることを狙いとした展示とプレゼンテーション	(2007年度)ブース:71 プレゼン:24コマ 会社説明:42社 (2006年度)出展:85社 プレゼン:22社 会社説明:23社 来場者数:2066名	「東北ITソリューションEXPO2007」 開催:平成19年11月20日(火),21(水) 会場:アエル5,6階 ・出展:60社(74小間) ・プレゼン:16社(19小間) ・会社説明:27社(41小間) ・来場者数:2,041名 (内プレゼン会場:293名 会社説明会場:270名)	5	他団体の方への周知と集客への協力を要望いたします	http://www.tohoku-it-solution-expo.jp/
(社)宮城県情報サービス産業協会	47 地域情報化推進事業 「中古PCリユース事業」	(社)宮城県情報サービス産業協会	「せんだいみやぎNPOセンター」と連携し「サポート資源提供システム」ならびに「PC-Bridge活動」を実施	H13~18実績:280台	平成19年度の提供実績はパソコン8台。	5		
	48 人材育成事業	(社)宮城県情報サービス産業協会	(1)新入教育に関する事業 (2)中堅社員向け研修 (3)技術研修 (4)最新技術セミナー	会員企業への技術研修 [年間]	・新人研修:4教科,延べ40日 受講者16社54名 ・中堅社員研修:4教科,延べ6日,受講者延べ68社139名 ・技術研修:1日セミナー,受講者19社,21名 ・最新技術セミナー:受講者34社,70名	5	継続した支援を要望いたします	東北テクノロジーセンター http://www.tohoku-techno.net/
	49 人材育成事業 「産学協同実践的IT教育訓練事業」	(社)宮城県情報サービス産業協会 東北支部	大学・高専生を対象に、従来の企業体験では得られない実効性のある実学訓練を実施し、地域の将来を担う人材を育成する	(2007年度)参加者:40名(目標) (2006年度)参加者:34名	「産学協同実践的IT教育」 実施時期:9月~12月の土曜日8日間 受講生:東北大,学院大,東北工大,電波高専学部3年生(高専は4年生) 合計47名 講師:MISA会員企業SE(成果発表会)「仙台地域IT教育」外部好評会。 平成20年2月15日,ホテルメトロポリタン	5		
	50 人材確保事業	(社)宮城県情報サービス産業協会	中小企業労働力確保法に基づく「中小企業人材確保助成金」の受給を受けた調査・広報事業	ITnavi/バンフレットおよび情報サービス産業紹介マンガ発行	「調査事業」:労働力受給及び雇用管理状況(業界情報普及・広報)・雇用ガイドブック,チラシの配布 [企業説明会等]:学生対象の企業説明会 協会主催で延べ8回開催 [職場環境改善]:メンタルヘルス関係セミナー [人材技術スキル]:ITSS導入支援セミナー など	5		
	51 事業共創委員会	宮城県,(社)宮城県情報サービス産業協会	宮城県の「情報産業振興戦略」の重点5分野(組込み,OSS,情報セキュリティ,デジタルコンテンツ,保健医療福祉)に対する事業化への取り組み	組込み:80億 OSS:60億 情報セキュリティ:30億 デジタルコンテンツ:90億 保健医療福祉:50億	ビジネスマッチング 兼「東北テックセンター」説明会 参加者数:87名	5	売上目標の設定を達成できるよう官民の連携強化を要望いたします	宮城県「情報産業振興戦略」 http://www.pref.miyagi.jp/yoho-i/senryaku/senryaku.htm
宮城県観光誘致協議会	52 誘客キャラバン	宮城県観光誘致協議会	エージェンツ別に官民混成にて実施中(6班×10名程度)。今年度はプレDCの告知を主な目的とし、首都圏並びに名古屋、大阪を対象とした。各社の本社・営業本部・商品造成個所・販売店に対し観光客誘致を推進している。	観光客等の宮城への誘致事業を積極的に推進し、観光関連産業の発展を図り、宮城の経済や文化の発展に寄与することが全ての事業の目的。今年度及び来年度に関しては「仙台・宮城DCの成功」に向けた取り組みが中心となる。	7~11月にかけて5班を官民混成にて実施。参加人員65名。各旅行会社の本社・営業本部・商品造成個所・販売店、並びに航空会社を訪れ、旅行商品化や販売の要請を行なった。プレDC及びDCCの周知を図り、各社それぞれに誘客につなげる事ができた。	2	特になし	宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
	53 受入研修プログラム	宮城県観光誘致協議会	宮城への理解促進を目的に6社の旅行会社社員を対象とした受入研修を実施。今年度はプレDC期間に行ない、DCCの造成・販売に役立てていただく予定。	同	11~3月,6社において実施。参加人員のべ106名。各社の営業・店頭担当者や営業本部を対象とし、県内各地を訪れ宮城の観光全般に対する理解を深め、販売意欲を高める事ができた。	2	特になし	宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
	54 マスコミ招請	宮城県観光誘致協議会	ホームページの活用による情報発信を加重し、マスコミ各社の希望に合わせた取材の受入れを行なっていく。	同	HPによる情報発信を加重した。またプロモーション用DVD「食材王国みやぎ」を作成した。	2	特になし	宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
	55 関西圏誘客促進キャンペーン(東北観光推進機構主催)受入協力	東北観光推進機構	航空会社との連携により関西地区各旅行会社の企画担当者を対象に実施(今年度は9/4)。	同	9/4~6「関西圏誘客キャンペーン」(招聘者10名),11/14~16「関西・中部圏誘客キャンペーン」(招聘者6名)を企画担当者対象に実施。	2		宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
	56 「宮城・仙台,教育旅行・体験学習研修会」	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会・宮城県観光誘致協議会	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会と共に関東地区の例年学校関係者も多数参加。	同	12/4(札幌),12/5(函館)にて実施。道内の中学校の先生方19名,地元旅行会社から37名にご参加いただいた。	2		宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
57 SENDAI光のページェントへの協賛	SENDAI光のページェント実行委員会	同	同	協賛した。	2		宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html	
(社)宮城県建設業協会	58 公共事業の確保等並びに入札契約制度の改善	(社)宮城県建設業協会	公共工事予算は年々減少し、受注量が減少したため請負額のダンピングが横行し、互いに苦慮している。国会議員,関係省庁,県,市町村長へ要請・陳情	平成17年4月1日から「品確法」が制定され、入札制度のあり方について改善に努力している。	「品確法」の見直しが行われ、入札契約制度の改正が行われた。			
	59 会社経営支援及び建設業の振興	(社)宮城県建設業協会	会員企業の経営改善についての各々の支援・相談	同	会員の経営改善の支援等			

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施設番号	要望・提案	参考
(社)宮城県建設業協会	60	建設業労働災害の防止	(社)宮城県建設業協会	当協会の労働災害を防止するため、ポスター、パンフレットの作成配付等		全国建災防宮城県支部と協調し、ポスター6,000枚、チラシ5,000枚作製配布		
	61	雇用改善推進事業	宮城労働局、(社)宮城県建設業協会、宮城県	会員企業の雇用改善を図るため、優良企業の表彰、関係機関との意見交換を行う		年1回雇用改善推進大会において、優良事業所等、30件表彰		
	62	時短推進事業	(社)宮城県建設業協会	週休2日制の推進と、毎月第二土曜日を「ノー現場デー」と定着	週休二日制への完全移行のため、「ノー現場デー」を設置	PR用カレンダーの作製・印刷・配布(カレンダー3,000枚、パンフ500枚)		
	63	新建設人材確保対策事業	(社)宮城県建設業協会	実業高校の土木科、建築科で希望があれば、近隣の現場で実施	将来、建設業への就職奨励促進	県内実業高校2、3年生延べ157名が現実習に参加	5	
	64	21世紀型事業	(社)宮城県建設業協会	資源循環社会の構築の推進				
	65	優良会員等表彰の実施事業	(社)宮城県建設業協会	優良会員の推進を図るため、各種表彰の付与		例年、総会において90の会社個人を表彰		
	66	機関紙の発行配付事業	(社)宮城県建設業協会	年4回、会員等に情報提供		年4回収録発行(毎年1,000部)		
	67	暴力追放対策事業	(社)宮城県建設業協会	会員企業に暴力団等からの資材提供等の要請があった場合の対応		年1回暴力団の介入をさけるため、県内建設業関連団体連絡協議会の総会		
	68	子ども110番パトロール事業	(社)宮城県建設業協会	会員企業の作業車(500台強)等の側面にステッカーを貼り、作業現場近辺の小学生通学路をパトロール		会員企業240社、490名の参加		
	69	受託事業等	(社)宮城県建設業協会	関連団体からの委託に基づく事業 ・建設共済加入 ・建退共事業の推進 ・建設業経理事務士の講習・試験 ・建設マニフェストの委託販売		左のとおり受託実施		
70	支援・助成事業	(社)宮城県建設業協会	関連団体への支援・助成(26団体)		左のとおり受託実施			
宮城県農業協同組合中央会	71	環境保全米全県運動事業	事業主体：Aグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 推進機関：環境保全米運動推進本部 ・食料安全・安心推進委員会	安全安心な農産物づくりと環境負荷軽減・資源保全の取り組み 安全安心な農産物づくり ・生産履歴記載運動の適正実施指導 ・ポジティブリスト制及びGAPへの対応指導と遵守への取組み ・みやぎ食の安全安心取組宣言の継続取組 環境保全米全県運動事業 ・JA5有機と特別栽培ガイドラインに準拠し環境保全に配慮した米づくり ・生産履歴記載や残留農薬検査等の取組みによる「みやぎの食の安全・安心宣言」の着実な履行 ・環境保全の効果を生揮するための「点」から「面」への展開と、消費者の賛同と協働行動の促進による、県民運動への展開	安全安心な農産物づくり ・生産履歴記載 ・県下全JA、JAの取り扱う米の100% ・ポジティブリスト制及びGAPへの対応 ・県下全JAにおける適正対応 環境保全米全県運動事業 ・県下全JAにおける事業の取組 (環境保全米づくり事業) ・H22年までに県下水稲作付面積の70%、販売数量の100%を環境保全米とする。	安全安心な農産物づくり ・生産履歴記載 ・県下全JAにおいて取り組み中、JAの取り扱う米の96.8%が対応 ・ポジティブリスト制及びGAPへの対応 ・県下全JAにおける適正対応 環境保全米全県運動事業 ・取組JA数:県下14JA中11JAにて取組 ・環境保全米栽培実績面積:16,019ha(実施率21.9%)(H20予定実施率40.1%) ・環境保全米県会議の設立 ・構成組織:宮城県、NPO法人環境保全米ネットワーク、県生協連、日専連仙台、県森連、県漁連、河北新報、TBC、みやぎ生協、あいコープみやぎ、パルライス宮城、一ノ蔵、東北ハンドレッド、こばやし、県内各JA、中央会、農林中金仙台支店、全農宮城県本部、全共連宮城	3	JAグループの取組に対する連携と地域段階における行政・関係機関一体となった取り組みの強化
	72	食農教育事業	事業主体：Aグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 推進機関：A食育・食農教育推進委員会(各JAにおける設置)	・H19～21年度の3カ年計画に基づく、取組具体策の具体化 ・具体的取組計画に基づく、環境や食への理解促進と学校給食への地元食材の提供を推進 ・小・中学校の総合学習を活かした農業の体験学習の取組 ・県内農業高校との連携強化・支援	・県下全JAにおける「食農教育プラン」の策定(行政・PTA等各関係機関との連携) ・宮城県の食育プランに呼応した取り組みの展開 ・JAにおける農業・農村体験の場づくりの支援	食農教育プランの策定状況 ・JAグループ宮城「食農教育の推進に関する基本方針(平成18年9月)」に基づく「食農教育プラン」の策定推進 ・プラン策定済みは6JA ・12JAで食農教育活動が実践。 農業・農村体験の場づくり支援状況 ・JA学園の施設を提供し、青少年を中心としたスポーツ合宿などに対して食や農への理解を促した。	3	
	73	JA介護事業及び高齢者生活支援事業	JA宮城中央会、県下全JA	中央会： ・県下介護事業取組JAの支援 ・高齢者生活支援事業の支援 県下JA： ・質の高い介護事業の提供 ・ティサービスセンターの設置 ・元気な老人づくりと地域貢献並びに高齢農業者の生涯現役づくり運動の展開 (平成19年度～21年度) ・助け合い組織の拡大	介護事業 ・NPO法人介護ネットみやぎとの連携によるサービスの質の向上 ・訪問介護事業 利用者数:800名(18年度) 1,000名(21年度) ・通所介護事業 施設数:2(18年度) 4(21年度) 利用者数:160名(18年度) 320名(21年度) 元気な高齢者対策 ・生きがい作り(高齢農業者の生涯現役) ・生きがい共有の場の提供(サークル・文化学習) ・健康の維持増進を図る取組(JA総合検診) JA地域ボランティア事業・活動 ・JA助け合い組織 a)組織数23(17年度) 23(21年度) b)会員数1,347名(17年度) 1,500名(21年度)	介護事業 ・拡大学習会へのJA担当者の参加:4回 ・実務担当者会議への中央会担当者の参加:3回 ・通所介護施設数:3 元気な高齢者対策 ・「JA高齢者生活支援計画策定の手引き」による計画策定促進 ・宮城県JA高齢者福祉・健康いきがいづくり推進大会の開催 ・生活習慣病の予防対策とJA総合検診「人間ドック」の展開 ・人間ドック受診促進のためのパンフレット作成(3,000枚) ・人間ドック事前・事後指導の実施 JA地域ボランティア事業・活動 ・JA助け合い組織 a)組織数21 b)会員数952名	3	

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考
宮城県農業協同組合中央会	74 県産品消運動の展開	主体:JAグループ宮城(県下全)A・JA宮城中央会・JA全農みやぎ)連携企業:Nツアー	・県内農業生産額向上による食料自給率の向上 ・周年供給を目指した産地づくりとこれを発展させるべく宮城の園芸ブランドづくり ・市民農園,学童農園,観光農業,農業体験ツアーなど購入人口の増大と観光消費の拡大	県域食料自給率の向上対策の実践(カロリーベース,農水省算出) H17年度:78% H21年度:90% 県域部会の設置,集落営農組織を中心とした全JAにおける品目別生産部会の充実による園芸販売高の向上 JA主体の直売所の設置 H18年度17か所 H21年度:25か所 食と農の「宮城の広告塔」(直売所)を仙台市内に設置(今後の計画) 滞在体験型農業観光のネットワーク化	県域食料自給率の向上対策(カロリーベース,農水省H20.3.28公表) ・H17(確定値)79%,H18(概算値)79% 生産部会の充実による園芸販売高の向上 ・H20年度に向け継続的に取組 JA主体の直売所の設置状況 ・H18年度19か所, H19年度:20か所	3		
	75 担い手の育成事業	事業主体:JAグループ宮城(県下全)A・JA宮城中央会・農林中金仙台支店・JA全農みやぎ・JA全共済連宮城)推進機関:宮城県担い手育成総合支援協議会・宮城農業担い手基金	・農業や集落を守る持続的な担い手の育成(集落営農組織の育成・確立) ・大規模化のみではなく,地域担い手づくりの担い手として集落営農を育成 ・県下農業高校の進路指導など情報交換や連携支援	県下全JAにおける事業の取組(担い手育成事業) 集落営農組織数(任意組織) H19.7月現在 434組織 H21年度末 500組織 全国認証の営農指導員の育成 H19年度より新規認証 H19年度100名 H20年度150名 農業高校との懇談会の開催 新規就農者(農業者の後継者中心)の充実	県下全JAにおける事業の取組(各JAにおける担い手育成への取組) 集落営農組織数(任意組織) H19.7月現在 434組織 H20年度加入申請中(見込数460組織) 全国認証の営農指導員の育成 H19年度認証 H19年度 76名 新規就農者の充実 ・新規就農者奨励会の開催	3 5		
	76 バイオ産業への連携	事業主体:JAグループ宮城・行政・大学・関係業界	・バイオエタノール用多収種稲作づくりの研究,バイオプラスチック企業との連携 ・水田の多用途利用の実践	行政と連携による,企業誘致,労働力,資源の提供による地域経済の貢献	バイオ産業への取組に関する情報収集・学習活動の実践	3		バイオ関連事業振興に関する専任部署の設置と対応
宮城県漁業協同組合	77 県産水産物の高付加価値化	宮城県漁業協同組合	県産水産物のブランド化の推進,消費者及び業者等へのPR活動,通信販売及び海外への輸出検討等の販路拡大,カキトレ・サビリティシステム		ブランド化生産額 ノリ4134百万円 カキ4776百万円 ワカメ2910百万円 ホタテ2903百万円 伊達のぎん1448百万円 料理教室 県外8回 対象者520人,仙台市7回 対象者274人 フェア 東急ストア 対象者300,000人 みやぎまるごとフェア参加 通販345百万円 カキトレ・サビリティ継続	3		宮城県産生かきトレ・サビリティシステム http://jfm-miyagi.asp.nekonet.ne.jp/search/DsplE.nsf/searchform?OpenForm
	78 安全・安心な水産物の供給	宮城県漁業協同組合	諸啓発活動,HPによる情報提供,貝毒・ノロウイルス・その他の検査体制の充実,カキトレ・サビリティシステム		貝毒検査356回 ノロウイルス検査805回 HPにて公開	3		宮城のかきのHP http://www.miyagi-nokaki.jp/ 宮城県産生かきトレ・サビリティシステム http://jfm-miyagi.asp.nekonet.ne.jp/search/DsplE.nsf/searchform?OpenForm
	79 漁業経営基盤の強化	宮城県漁業協同組合	共販体制の充実,水産物加工施設の整備,水産物の集出荷の効率化,燃焼油効率化及び燃焼油価格高騰対策,水産関係資機材の仕入の効率化,漁協内コンピューターネットワーク化		共販体制の充実 各漁業種ごとに部会設置検討開始。 燃焼油価格高騰対策 組合員への燃焼油一部還元,支援対策の活用検討開始。 漁協内コンピューターネットワークの完成。	3		
	80 海洋事故対策	宮城県漁業協同組合	事故防止対策,事故者・遭難者の救助対策,遭難支援活動		海難事故防止講習会の開催70回 海難救助・捜索10回 海難遭難への募金167万円	3		
	81 漁業系廃棄物適正処理の推進	宮城県漁業協同組合	カキ殻のリサイクル		カキ殻リサイクル 2100トン	3		
	82 漁場環境の保全	宮城県漁業協同組合	藻場造成,海中造林活動,海浜清掃活動,漁場油濁防止対策の推進,仙台湾環境悪化要因調査		藻場造成・海中造林・磯焼対策6地区実施,海浜清掃の集中実施12地区,山元町JANE号座礁対策	3		
	83 水産資源の適切な保全と管理	宮城県漁業協同組合	種苗放流,資源管理型漁業の実施(禁漁期,体長制限,漁獲量制限,操業時間の制限,水産資源保護区の設定),有害生物の駆除,密漁防止対策の推進		種苗放流 アワビ ヒラメ マコガレイ ホシガレイ 資源管理魚種ヒラメ マコガレイ マアナゴ アイナメ ホシガレイの漁獲制限,マコガレイ保護区設置 ヒト駆除実施 県内広域に亘るアワビ等密漁監視活動展開	3		
	84 内水面域における水産資源の維持管理	宮城県内水面漁業協同組合連合会(協力:宮城県漁協)	漁場環境保全,種苗放流事業の推進,禁漁期・体長制限・禁漁区の設定,魚食性外来魚の駆除・処分		いわな原種系統保存,鮎遊上状況調査 わかさぎ・鮎・岩魚・山女放流 外来魚ブラックバス駆除	3		
85 自然災害対策	宮城県漁業協同組合	台風,大型低気圧等沿岸域自然災害に対する復旧支援対策			3			
東北大学	86 嚙下食普及連携会議	宮城県経済商工観光部新産業振興課	嚙下訓練食の県内への普及と,産学官が連携した,県産の魚肉を利用した嚙下障害者用食品の開発	開発した食品の製品化,および県産の嚙下食の普及	研修会の開催(10月14日,国際センター),テーマ「摂食・嚙下リハビリテーションの普及と向上 ~コアチームから全体へ~」(参加者452名)	3	特になし	東北大学大学院医学系研究科 肢体不自由学分野 摂食嚙下研究会 ページ http://www.reham.ed.jp/modules/tin/yd1/index.php?id=1

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考	
東北大学	87	みやぎ県民大学「学校等開放講座」	東北大学経済学研究科・地域イノベーション研究センター	県民および県内の中小企業経営管理者を対象に地域企業のイノベーションと飛躍のための経営教育を行う。	平成18年度実績：修了者40名 平成19年度目標：修了者50名	「地域企業の飛躍を考える40の質問」をテーマとし、4回の講義を行った。受講者数118名、修了者(3回以上出席者)数62名。	5	特になし	東北大学経済学研究科・地域イノベーション研究センター http://www.tohoku-u-irc.jp
	88	地域イノベーション創出型研究開発支援事業	東北大学多元物質科学研究所	学術指導契約(鈴木 茂 教授) 課題名:小径銅ボールへのSn及びSn-Agめっき技術の開発	小径銅ボールへのめっき技術及び評価方法に関するアドバイス(製品の品質保証体制を確実なものとする)	契約期間19.8.1~20.3.31内で合計16時間の技術指導を行った。	5	特になし	
	89	平成19年度宮城県3R新技術研究開発事業	宮城県、蔵王ファーム、クリハラ、東北大学	養豚業における地区糞有機汚泥の減菌乾燥による発生抑制とバイオマス資源の有効再活用と環境負荷低減型養豚法の開発	低コストの養豚法の開発とCO2排出量削減、安全安心な豚肉の供給	新養豚法とバイオマス資源の活用を目指したパークの敷料としての適性を確認し、減菌乾燥炉およびバイオマス燃焼炉の設計・製作を行い、試運転を行っている。平成20年度では、養豚場敷地内での稼働・実証を目指す。	3.5	特になし	環境生活部資源循環推進課普及促進班 http://www.pref.miyagi.jp/sigen/3rsingijutu/3rsingijutu-index.html
	90	研究協力協定に基づく事業の推進	東北大学	共同研究、研究者の相互交流、教育、人材育成について密接な連携と協力を行う	共同事業(講演会等)の開催、共同研究の推進、人材育成の推進をすとともに、研究プロジェクトの設立と研究成果の早期実用化支援	これまでの9機関に加え、19年度は新たにダイキン工業(株)、(独法)宇宙航空研究開発機構、(株)日揮の3機関と協定を締結した。	5	特になし	
	91	産学官連携による高度化技術産業の集積促進	東北大学(薬学研究科・工学研究科・医学研究科)、ジャパン・ロイヤルゼリー、サンケミファ、産総研東北センター、宮城県(コーディネーター)	柑橘類フラボノイドを利用した抗認知症機能性食品製造技術の開発	記憶障害改善作用・脳コリン作動性神経の再生活性・アミロイドβ-ペプチドの蓄積抑制作用を示す柑橘類果実成分、フラボノイド化合物を含有する機能性食品を製品化を具現化できる安全・安心で、かつ経済的な製造プロセスの開発を行うものである。	加美郡にあるジャパン・ロイヤルゼリー技術研究所と共同で、ロイヤルゼリーの抗認知症作用の可能性を検討した。	3	一般に、マスメディアへの露出度を研究評価基準として重視する傾向が見られる。しかし、真に世界に通用する「ものづくり」を目指すのであれば、大学人としていかに、国際的に独自のアイデアを持ち、一流の国際学術専門誌において成果発表を積み重ねているか、この点も、重要な評価基準として加えて頂きたい。	
	92	東京エレクトロン宮城進出支援	東北大学未来科学技術共同研究センター	東北大学との産学連携を強化するため、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンが泉の研究拠点発足に加え大和町に工場進出。	2010年稼働時に400人の新規雇用。投資総額は200~300億円。関連会社進出の可能性大。	東京エレクトロンと未来科学技術共同研究センター(大見研究室)との連携(継続)	1.5	特になし	平成20年4月2日「東京エレクトロンAT 最大900人を移管 山梨から宮城新工場に」(日経産業新聞) 未来科学技術共同研究センター大見研究室 http://www.niche.tohoku.ac.jp/index.php?page=project_fff
	93	東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)支援	東北大学、宮城県、仙台市、中小企業基盤整備機構		現状の入居率約90%(18社入居、36部屋中32部屋使用)、年度内に100%を目指す。	平成20年3月末で入居率約90%(20社入居、36部屋中32部屋使用)、平成20年度内に100%を目指す。	5	特になし	平成19年8月21日「産学連携インキュベーター 中小機構、東北大に完成」(日刊工業新聞) 平成19年8月25日「起業支援 東北大内に施設開設 中小機構 18VBなど入居」(日本経済新聞) 平成19年8月25日「産学官が連携し 起業支援の拠点 東北大に「T-Biz」オープン」(朝日新聞) 平成20年1月17日「東北大の技術ビジネス育成 連携する中小企業のビル、キャンパスに」(朝日新聞) http://www.t-biz.net/syoukai.html

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当実施番号	要望・提案	参考
東北大学	94 科学技術計算ソフトウェア人材の育成	東北大学未来科学技術共同研究センター	理論に基づき分子とその物性、合成法などの化学に関する問題をコンピュータの支援により解決する計算化学を200名規模の人員で進めるために、「物質を原子・分子レベルからコンピュータ上にモデル化し、種々の物性・物理や化学現象の解析や予測を行うシミュレーションを産業界と連携しながら進めている。	科学技術計算のS・E・プログラマーの育成	平成19年度は計算化学を最大220名規模の人員で数多くの企業と共同研究を推進中である。多岐にわたる産業界への適用を行うために、新規に教員(客員含)5人、技術職員15人、アルバイト学生50名を雇用している。	2	特になし	宮本研究室HPのスタッフ http://www.aki.ch.e.tohoku.ac.jp/staff-j.html
	95 スマートエイジングプログラム	東北大学	加齢・高齢化による経年変化に賢く対処し、個人社会が知的に成熟するための「商品」「サービス」「制度」の創出を通じて、「新しい地域産業」高齢化社会に求められる「人材」の創出を目指す。	健康・福祉ビジネスの集積を図る	平成19年5月モビリティ&スマートエイジング研究会が発足、テーマの一部について、20年3月にトヨタ自動車(株)と共同研究を開始した。	1, 2	特になし	
	96 マイクロシステム融合研究開発拠点	東北大学	マイクロシステムとLSIとを一体化するための基盤として、加工・実装技術の研究開発、デザインルールの決定、乗り合い方式ウエハシステムの整備などを行う。協働基幹と共に、情報・通信、製造、自動車、医薬品、医療などの分野で新しい応用システムの実現を目指し、要素技術の研究開発、デバイスの開発、試作システムの実証などを一貫して行い、多品種少量型製品でも実用化できる産学連携モデルを構築し、大学発イノベーションの成功例を作る。	開発した集積化マイクロシステムが、情報・通信、製造、医療などの様々な分野で、市場競争力のある製品として実用化されることを目指す。	マイクロシステムとLSIを集積化するための基盤技術の開発を行い、成果を産学機関の間で共有するための知財取扱を決定した。「乗り合いウエハシステム」を立ち上げるなど、企業を巻き込んだ複数の研究グループや異種技術分野の乗り合いによる研究開発システムの構築を行った。経産省「MEMS中核人材育成事業」と連携し、社会人向けのMEMS実践教育プログラムを構築した。3ヵ月間の実習コースに14名(県内企業から5名)、東北大学インターネットスクールを利用した基礎コースに66名(県内企業から15名)の社会人研究者が参加した。	1	人材育成、情報発信、多品種少量型製品技術開発等について、県産業技術総合センターやMEMSパークコンソーシアムとの連携をさらに強化したい。	
	97 宮城県産高機能大豆を利用した脱豆腐製品の開発	東北大学、太子食品工業、FMS	消費者味覚に対する課題となっていた「青臭み」「えく味」を欠失させた地域発の新大豆を利用して、従来の豆腐と違った嗜好性の高い革新的なスタイルッシュ豆腐の開発を行う。	FMSを活用し、市場を正確に把握した販路展開に対応する1アイテムだけでなく商品群を、東北大の機能性評価やタンパク質解析を踏まえた上で、創出する。	宮城県産業技術総合センター内の太子食品のラボを中心として、「青臭み」「えく味」を完全に除去した豆乳の連続生産プロセスを試作した。FMS及び東北大において機能性、解析、商品コンセプトに係る開発を支援した。	3	食料王国みやぎにおける積極的な支援を期待したい。	
	98 次世代半導体製造用プロセスガスインラインモニタリング装置の開発	イデアルスター、東北大他	イデアルスター、日本エビーアイ、東北大学他と化合物半導体製造プロセスにおける高純度ガス中の不純物(酸素等)濃度のダイナミックレンジ測定(ppb~ppm)の開発を行う。	2009年度中のテスト販売を目指す。	10ppbまでの確認ができ、今後、今回の派生技術についても再検討し、実用化を目指す。	5	事業化支援を期待したい。	
	99 非鉄金属中核人材育成事業	東北大学、細倉金属鋳業他	非鉄金属産業は、高品質な非鉄金属素材の安定供給を通じて、国内の基幹産業や高度な先端産業を支え、同時に、我が国の資源循環における中心的役割を果たしている。この資源循環の運営と発展を担う中核人材を育成・維持するために、関係する産学が共同して新たな教育プログラムを開発・実施する。	東北地域及び東北大学を非鉄金属の生産、イノベーション、人材育成の拠点とする。	細倉金属鋳業及び東北大学等により来年度の排水処理における人材育成カリキュラムの作成を行いほぼ終了した。来年度早期の実施を目指す。	5		
	100 燃料電池自動車用MEMS湿潤水素センサシステムの開発	産総研、東北大、宮城県産業技術総合センター、矢崎総業(株)、新東北化学(株)、北日本精工(株)	燃料電池自動車を高効率で安全に走行させるために必要な小型湿潤稼働センサシステムを開発する。宮城のMEMSの強みを活かした取り組みを行う。	平成20年度の評価、21年度のテスト実装を目指す。	進捗報告会2回、研究開発推進委員会2回実施。参加団体6団体(各会)、参加人数延べ80名以上。開催場所は仙台市(3回)、静岡県裾野市(1回)	5		
	101 サイエンスパーク設置事業	東北大学	世界最高水準の研究成果を基に、東北大学外との連携、将来を見据えた先導的・先駆的な産学連携研究を展開するため、中央棟の建設と企業・産業界による研究施設の新営を目指す。	獨創性、実用性に富んだ東北大学発のイノベーションの創出、ベンチャー企業の創業が期待できるとともに、その集積により仙台地域にハイテク産業の創出と優れた人材の地元への定着。	サイエンスパーク事業への企業誘致に向け活動を開始した。中央棟研究棟等の設置に向け、資金計画等の策定や調査を開始した。	1.5	建設経費への資金援助と税制面での規制緩和。	
	102 リチウムイオンバッテリー生産工場誘致	宮城県	日産、NEC、NECTーキングの3社で全世界の自動車産業関連メーカー各社に電気自動車用のリチウムイオンバッテリーを供給することを目指して合弁会社「オートモーティブ・エナジー・サプライ(株)」を設立した。1年後をめどに量産を視野に入れ、高性能バッテリーの開発及びマーケティングを行う予定である。	世界をリードする高性能リチウムバッテリーを量産する工場を誘致する。関連会社の集積と新たな雇用の創出が図られる。	当該リチウムイオン電池のアプリケーションの1つである家庭用蓄電池としての実証試験を中核にしたエコハウスプロジェクトを企画(東北大、NECTーキング、松栄工機他参加)、採択された。20年度から開始する。	1.5	今後実証試験や市民参加のセミナーにおいて協力を頂きたい。	
	東北学院大学	103 現職教員(英語・歴史)研修セミナー	東北学院大学文学部、東北学院大学教職課程センター	英語・歴史の中学・高校教員の、特に、教科に関する研修。先端の学問的知見を、学びの現場に反映させる。	H18 60名参加 H19 80名参加	英語・歴史の中学・高校教員の、特に、教科に関する研修を行い、先端の学問的知見を学びの現場に反映させることができた。	5	後援(宮城県教育委員会、仙台市教育委員会)
104 経済学科開講科目「経済学特殊講義」		東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。野村證券株式会社から講師を招き、資本市場の役割と証券投資について学ぶ。		受講学生数289名	5		
105 経済学科開講科目「経済学特殊講義」		東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。宮城県から講師を招き、地域産業政策について学ぶ。		受講学生数230名	5		
106 経済学科開講科目「経済学特殊講義」		東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。東北経済産業局から講師を招き、東北経済の持続的発展へのネットワーク構築について学ぶ。		受講学生数41名	5		

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考
東北学院大学	107 行政書士のための特設講座	東北学院大学大学院法学研究科	東北5県の行政書士を対象とした大学院前期課程相当の講座。平成19年度からは定員を10名とした「東北学院大学社会人学び直し教育プログラム(仮称)」として実施する予定。		(未実施)	5		
	108 地盤工学基礎講座	東北学院大学工学部環境建設工学科	地盤工学会東北支部と共催で年7回の若手技術者向けの「地盤工学基礎講座」を実施。建設工学分野で必須で独学が困難な地盤工学を、現場の体験も踏まえて、若手技術者に教授。		地盤工学会東北支部と共催で年7回の若手技術者向けの「地盤工学基礎講座」を実施。建設工学分野で必須で独学が困難な地盤工学を、現場の体験も踏まえて、若手技術者に教授。	5		
	109 基盤技術高度化支援に係る相互協力	東北学院大学、宮城県、ほか9機関	宮城県内企業における基盤技術の高度化推進。企業への機器の開放。	企業に対する技術的支援協力機関の連携の取組み。	65機種(透過型分析電子顕微鏡、共焦点レーザー顕微鏡、高圧磁気測定装置、クリーンルーム、マシンセンサ、DNAシーケンサー、振動式磁力計、自作ソフトなど)。	5	宮城県による紹介、仲介	
	110 東北学院大学産学連携推進センターにおける各種事業	東北学院大学産学連携推進センター	地域企業における研究開発等の助言・指導、技術者リフレッシュ教育等の提供。	宮城県を中心とする企業と連携して、産学教育及び技術振興を図る。	地域企業技術相談件数18件(東北及び関東圏の企業を中心に、設計技術、電子工学、熱応力解析、製品開発、衝撃工学分野など)。 みやぎカーンテリジェント人材育成研修に学生34名参加。 知能ロボットコンテストフェスティバル2007を共催。	1	宮城県による紹介、仲介	http://www.eng.tohoku-gakuin.ac.jp/sangaku/index.shtml
	111 ハイテク・リサーチ・センター整備事業(H18-22)	東北学院大学大学院工学研究科	特殊環境下における外場誘起によるナノデバイス、新材料の開発。		外場誘起を示すナノ材料とデバイスの開発。 産学連携の推進と大学院生の教育・研究支援。 ナノ及びバイオテクノロジーの講義と実習(22名参加)。	5	研究連携企業との斡旋	
	112 社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム(H19-21)	東北学院大学大学院工学研究科	21世紀のキーテクノロジーを学ぶことによる理科好き小・中・高教員の増大。	毎年30名の現職小・中・高教員向けに15講座を提供。	理科好き学生の増大に寄与。	5	県・市町村教育委員会による支援	
宮城県市長会	113 国への要望	宮城県市長会	燃料油及び石油関連製品の価格安定について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望		平成19年5月8日付けで総務省、財務省、経済産業省に対して要望書を提出。	5		
	114 国への要望	宮城県市長会	農業振興策を充実強化させるための施策を実施するよう要望		平成19年5月8日付けで総務省、財務省、農林水産省、環境省に対して要望書を提出。	3		
東北農政局	115 食料産業クラスター展開事業	民間団体	「食料産業クラスター」の形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出するため、食農連携に意欲的な食品企業に対する情報発信機能の強化、販路開拓や原材料となる地域食材の周年確保等の取組に対する支援を行う。 また、地域食材を活用した地域食品ブランドの確立を推進するため、地域食品ブランドの管理への支援を行う。 【補助率】定額、1/2 【事業実施期間】平成17～21年度	・食品製造企業を含む産学官の連携・協力関係の促進 ・地域食材を活用した新たな商品の開発等の食品産業・農林水産業の活性化の促進	事業実施数 2団体 主な事業内容 ・食料産業クラスター専門分科会の開催 ・食品企業支援のための情報収集と提供セミナー、交流会、シンポジウムの開催 ・新製品開発(6品目)等 総事業費 27,307千円	1,3,5	-	http://www.syokuryo.maff.go.jp/syokuhin/cluster/cluster.htm
	116 産学官連携経営革新技術普及強化促進事業	都道府県、独立行政法人、大学、民間団体等	革新技術の導入による担い手の経営発展を図るため、普及組織を中核とした産学官連携プロジェクトによる生産現場での新技術の確立から、総合的な技術普及支援までの一貫した取組を支援する。 【補助率】定額 【事業実施期間】平成19～23年度	ブランド確立による差別化、高付加価値化	事業実施地区数 2地区 主な事業内容 ・現地検討会の開催 ・実証は設置 ・技術の分析、導入支援 等 総事業費 5,000千円	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hqo_jigy/h19/05keiei/index.html
	117 強い農業づくり交付金	市町村、農業協同組合、農業協同組合連合会、第3セクター、農業者等の組織する団体等	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図るため、認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革の加速化に資する生産施設、加工施設、流通販売施設及び土地基盤等の整備を実施、産地における競争力を強化するため、農畜産物の生産性や品質の向上等に必要施設等の整備を支援する。 【補助率】定額、1/2以内等 【事業実施期間】平成17～21年度	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図る	事業実施地区数 19地区 主な事業内容 ・穀類乾燥調整貯蔵施設 ・省エネルギー農業施設 ・高生産性農業用機械施設 ・畜舎、堆肥舎、稲発酵槽 ・飼料用ロールペラー等 総事業費 907,686千円(実績報告は6月予定)	3,5	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaishaku/index.html
	118 強い農業づくり交付金(輸出促進特別枠)	農業者が組織する団体、民間団体等	新たに海外を含めて販路を積極的に拡大しようとする産地において地元の生産体制の確立に向けた高品質化、低コスト化等のための共同利用施設の整備を支援する。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成17年度～21年度	輸出志向の生産・加工・流通体制の整備	該当なし	3,5	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaishaku/index.html
	119 地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	認定農業者、集落営農組織等	認定農業者等の担い手による融資を主体とした農業用機械施設等の導入に際して、融資残の自己負担部分について助成を行う。これにより、担い手の経営責任と創意工夫による主体的な経営展開を補完的に支援する。 【補助率】3/10以内 【事業実施期間】平成19～21年度	認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積	事業実施地区数 3地区 主な事業内容 ・トラクター、田植機、コンバイン等 総事業費 165,404千円	3	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/koukaikaizenzigyouto/management/ninaitejigy/index.html
	120 広域連携アグリビジネスモデル支援事業	生産者サイド、認定農業者等の組織する団体、農協等実需者サイド、事業協同組合等	生産者と食品産業等の実需者が連携して農産物を安定供給・確保する取組、複数の都道府県にわたる生産者が連携して生産・販売施設等を整備する取組等、都道府県の枠を超えて行われる広域的なアグリビジネスの取組に対して支援し、競争力のある担い手の育成及び国産農産物の競争力の強化を図る。 【補助率】1/2、1/3以内 【事業実施期間】平成17～21年度	競争力のある担い手の育成、国産農産物の競争力を強化	該当なし	3,5	-	広域連携アグリビジネスモデル支援事業(農林水産省ホームページ) http://www.maff.go.jp/soshiki/koukaikaizenzigyouto/management/kouren/index.html

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考
東北農政局	121	農業経営基盤強化資金(農林漁業金融公庫資金)	認定農業者 経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成に資するため、農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者に対して、計画に即して規模拡大その他の経営展開を図るのに必要な長期低利資金を農林漁業金融公庫から幅広く融通する。 【貸付利率】1.25～1.6% (平成20年3月19日現在) 【融資率】100% 農林漁業金融公庫は、20年10月より「株式会社 日本政策金融公庫」となります。	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	3.5	-	農林漁業金融公庫ホームページ http://www.afc.go.jp/
	122	経営体育成強化資金(農林漁業金融公庫資金)	主業農業者(農業所得が総所得(法人にあっては、当該法人の農業等に係る売上高が総売上高)の過半又は農業粗収益が200万円(法人にあっては、1,000万円)以上等一定の要件を満たす者)等 意欲と能力をもって農業を営む者に対し、経営展開に必要な前向き投資資金と併せて償還負担の軽減のために必要な資金を一体的に長期低利で融通することにより、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立に資することを目的として、経営改善資金計画に基づいて行う事業に必要な資金等を農林漁業金融公庫から融通する。 【貸付利率】1.6% (平成20年3月19日現在) 【融資率】80%	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	3.5	-	農林漁業金融公庫ホームページ http://www.afc.go.jp/
	123	農業近代化資金	認定農業者・主業農業者 農業者等に対し農業協同組合等融資機関が貸し付ける施設資金等に対し都道府県が利子補給を行う。(農林中央金庫が貸し付けるものに対しては国が利子補給) 【貸付利率】農林漁業金融公庫資金並み 【融資率】認定農業者100%、認定農業者以外80%	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	3.5	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/keiei/kinyuu/kaizen.pdf
	124	農業改良資金	認定農業者・主業農業者 農業の担い手が農業経営の改善を目的として、その自主性や創意を活かしつつ、都道府県知事から貸付資格の認定を受けた農業改良措置(新たな農業経営部門への進出、新たな先駆的技術の導入等)に取り組む際に必要な資金を無利子で貸し付ける制度。 【貸付利率】無利子 【融資率】認定農業者100%、認定農業者以外80%	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	3.5	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/fukyuyuka/newsite/annai.htm
	125	未来志向型技術革新対策事業	農業者が組織する団体、民間団体等 農業生産における技術革新を興す先進的でリスクの高い技術の導入等を支援。 【補助率】1/2以内等 【事業実施期間】平成19年度～21年度	成果目標の基準を満たしていること・施設等の整備によるすべての効用によってすべての費用を償うことがみこまれること等	該当なし	2,3,5	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy_o/h19/04seisan/index.html
	126	地産地消モデルタウン推進活動対策事業	農業、商工、観光、学校給食等の関係者で組織する協議 農業、商工、観光、学校給食等の関係者が一丸となり地域全体で地産地消の取組を行う地域を地産地消モデルタウンとして支援。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成19年度～21年度	農業、商工、観光、学校給食等の関係者が一丸となり地域全体で地産等地消の実現に向け優れた取組を行う	- (生産局所管)	3	-	http://www.maff.go.jp/www/press/2007/20070411press_1.html
	127	地産地消モデルタウン事業	農業、商工、観光、学校給食等の関係者で組織する協議 農業、商工、観光、学校給食等の関係者が一丸となり地域全体で行う地産地消の取組を地産地消モデルタウンと位置付け、これに必要な施設の整備を支援を行う。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成19年度～21年度	農業、商工、観光、学校給食等の関係者が一丸となり地域全体で地産等地消の実現に向け優れた取組を行う	該当なし	3	-	http://www.maff.go.jp/www/press/2007/20070411press_1.html
	128	新需要創造対策	民間団体、新需要創造協議会等 産学官の連携により、我が国の技術力を活かして新食品や新素材を開発し、知的財産権の活用により新しい需要を創造して、新産業分野を開拓するため、新需要創造のための新たなビジネスモデルの提案、関係者が一体となって新需要創造に取り組む協議会の育成・活動、新食品・新素材の高度な品質管理システムの確立のための支援を行う。 【補助率】定額、1/2以内 【事業実施期間】平成19年度～21年度	知的財産権の活用により新しい需要を創造して、新産業分野を開拓する	該当なし	2,3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy_o/h19/04seisan/index.html
	129	農地・水・環境保全向上対策	地域協議会(都道府県、市町村、農業団体等から構成される団体) 農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域の支援を行う。 【補助率】定額 【事業実施期間】平成19年度～23年度	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る	実施組織数 517組織(共同活動支援) 97組織(営農活動支援) 支援内容 共同活動支援 営農活動支援 総事業費 1,554,002千円(支援交付金及び推進交付金の合計額)	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy_o/h19/06nouseon/index.html

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施設番号	要望・提案	参考	
東北農政局	130	未来指向型技術革新対策事業(野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業)	農業協同組合、農業者生産法人、その他農業者の組織する団体等	生産者・流通業者・実需者の連携の下、有限責任事業組合(LLP)等の枠組みを活用し、高性能機械のリレー利用、通いコンテナによる一貫輸送等を推進する。 【補助率】1/2以内、定額 【事業実施期間】平成19年度～21年度	野菜生産者、流通業者及び実需者の連携の下、高性能機械の産地間リレー、利用資材・輸送費低減を可能とする通いコンテナ、真空予冷、オゾン水殺菌に対応した集出荷・加工施設の改修等の技術導入	該当なし	3.5	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy_o/h19/04seisan/index.html
	131	学校給食用牛乳等供給推進交付金	乳業者、生産者等で構成する組織	安全で品質の高い国産牛乳を年間を通じ学校給食用に安定的かつ効率的に供給し、我が国酪農の安定的発展と児童・生徒の体位・体力の向上に資するための支援する。 【補助率】1/2、1/3以内、定額 【事業実施期間】昭和32年度～	学校給食用牛乳の安定的かつ効率的な供給を推進	- (生産局所管)	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy_o/h19/04seisan/index.html
	132	食品安定供給施設整備資金	食品の製造、加工又はこれらの者の組織する法人	食品の製造又は加工の事業を営む者が食品の流通機能の高度化(食品の製造又は加工に関するものに限る。)に必要な施設を整備するための資金を農林漁業金融公庫が融資を行う。 【貸付利率】一般施設の場合(1.90～2.35%) 特定施設の場合(1.75～2.20%) (貸付期間に応じて)	生産・流通機能の改善による品質の保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	該当なし	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy_o/h19/02syokuryo/index.html
	133	食品流通改善資金(卸売市場施設・近代化施設)	卸売市場(付設市場売場を含む)の開設者(地方公共団体を除く)・卸売市場の卸売業者若しくはその組織する法人・卸売市場の仲卸業者若しくはその組織する法人	生鮮食品等の生産及び流通の円滑化、国民消費生活の安定向上に果たすべき卸売市場の重要な役割にかんがみ、卸売市場の施設、卸売業者等の業務の近代化を図るための必要な施設の造成等について長期・低利資金を農林漁業金融公庫から融資を行う。 【融資率】卸売市場施設:80%以内 業者等施設:70%以内	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	該当なし	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy_o/h19/02syokuryo/index.html
	134	食品流通高付加価値モデル推進事業	民間団体	食品小売業者や商店街振興組合等が生産者団体等と連携して、地域農水産物を活用したブランド化、オリジナル商品開発等付加価値の向上を図る取組に支援を行う。 ・生産者との連携によるブランド化等の取組支援とその普及 【補助率】定額・1/2以内 【事業実施期間】平成17年度～21年度	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保	該当なし	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy_o/h19/03syohi/index.html
	135	食の安全・安心確保交付金	都道府県、市町村、農業協同組合中央会、農業協同組合連合会、農業協同組合、営農集団、特認団体	食品安全GAPの取組の推進による農産物の安全性確保を図る。 【補助率】定額(1/2以下) 【事業実施期間】平成17年度～21年度	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保 ・産地、農業者の自主的なGAPの取組	事業実施主体 宮城県 主な事業内容 ・GAPの導入・普及 ・啓発活動・手引書策定、研修会開催等(石巻トマト生産組織連絡協議会) ・GAP指導者の育成・確保 指導者研修会、会議開催(普及センター、JA担当者) 総事業費 1,365千円(交付決定時の事業費)	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy_o/h19/03syohi/index.html
	136	食の安全・安心確保交付金(地域における「食事バランスガイド」の普及・活用等の促進)	都道府県、市町村、農業協同組合中央会、農業協同組合連合会、農業協同組合、消費生活協同組合、特認団体	地域の教育ファーム推進計画作成に向けた取組や優良事例の収集・情報提供など、地域における教育ファームの取組を支援する。 【補助率】定額(1/2以下) 【事業実施期間】平成17年度～21年度	社会的課題やニーズに応えた交流の推進	事業実施主体 宮城県 主な事業内容 ・食育推進リーダーの育成及び活動の促進 ・地域版「食事バランスガイド」の普及・活用の促進 総事業費 1,348千円(交付決定時の事業費)	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy_o/h19/03syohi/index.html
	137	低コスト植物工場成果重視事業	農業協同組合、農業協同組合連合会、農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農業団体及び特認団体	季節や天候に左右されない園芸用温室の設置・運営コストを大幅に低減する低コスト植物工場モデルの実証・確立に対する支援を行う。 【補助率】1/2以内、定額 【事業実施期間】平成18年度～20年度	低コスト植物工場技術の確立に必要な新技術の実証・普及を推進	該当なし	2.3	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/seisan/low_cost/index.html
	138	乳業再編整備等対策事業	広域指定生乳生産者団体若しくはその会員	集送乳の合理化を推進するため、大規模な貯乳能力を有する施設又は設備を整備する。 【補助率】1/3以内 【事業実施期間】平成8年度～22年度	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る	- (生産局所管)	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy_o/h19/04seisan/index.html
	139	米加工品新規需要開発支援事業費補助金	民間団体	新たな米加工品の需要創出を図るため、米加工品にかかる研究開発を実施する企業に対して支援を行う。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成18年度～20年度	メーカーや大学との連携強化戦略の新たな米加工品の新技術開発および普及	該当なし	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy_o/h19/02syokuryo/index.html

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施設番号	要望・提案	参考	
東北農政局	140	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	独立行政法人、公立試験研究機関、大学、民間企業、農林漁業者等	行政ニーズへの的確な対応、地域の技術ニーズの活用等による現場に密着した農林水産分野の試験研究の迅速な推進を図るため、産学官が連携した研究課題の公募により、優れた発想を活かし、先端技術等を活用した質の高い試験研究を促進する。 【補助率】研究費(国から委託) 【事業実施期間】平成14年度～23年度	・地域の農林水産業等の活性化を図るための産学官連携による研究開発 ・農林水産物・食品の輸出促進のための生産、流通、加工等の技術開発	- (技術会議事務局所管)	2.3	-	http://www.maff.go.jp/h19/07gijutu/index.html
	141	住宅分野への地域材供給支援事業	民間団体	地域材の利用拡大を図るため、施工性、意匠性等の課題があり地域材の利用が進んでいないマンションの内装材などについて、消費者ニーズに対応した新たな製品・技術の開発やその普及を支援することにより、地域材の新たな市場の開拓による利用の拡大を図る。 【補助率】定額、1/2 【事業実施期間】平成19年度～21年度	住宅分野における地域材を利用した新たな製品の開発支援、地域材を利用した新たな製品等の普及促進	- (林野庁所管)	3.5	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/08rinya/index.html
	142	上下連携いきいき流域プロジェクト	流域森林・林業活性化センター	林業・木材産業の活性化等に向けて、都道府県内の各流域(森林計画区)に設置されている流域森林・林業活性化センター(流域内の地方公共団体、林業関係団体等により構成)が、都道府県境を越える圏域において連携して実施する取組に対して支援を行う。 【補助率】定額 【事業実施期間】平成18年度～22年度	原則として、都道府県境を越える2以上の流域において関係する流域森林・林業活性化センターが連携して取り組む活動計画について、公募方式により支援プロジェクトを支援	- (林野庁所管)	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/08rinya/index.html
	143	畜産環境総合整備事業	都道府県、市町村、農協、農協連、事業指定法人	・家畜排せつ物処理施設とたい肥の還元用草地等の一体的な整備による畜産経営環境の改善を図る ・草地等の多面的機能を活用した地域社会の活性化のための草地及びその附帯施設の整備の実施を行う。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成7年度～	バイオマスを利用した産地形成、社会的課題やニーズに応えた交流の推進	事業実施地区数 6地区 主な事業内容 家畜排泄物処理施設 施設用地の造成 ・道路整備 ・機械等(共同利用) 総事業費 915,017千円	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/04seisan/38.pdf
	144	景観・自然環境保全形成支援事業	特定非営利活動法人(NPO法人)等	農村景観・自然環境の保全・形成等を通じて地域の活性化を推進することを目的として、農村景観や自然環境の保全活動に関し、課題解決の検討、地域資源の活用等の検討、活動組織への直接支援等を実施する。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成19年度～平成21年度	都市住民・企業・NPO等の多様な主体の農村景観・自然環境保全活動への参画推進	事業実施地区数 2地区 主な事業内容 動植物の調査 外来動植物の駆除 水田への遊上調査 総事業費 899千円	3	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/02nouson/index.html
	145	農村コミュニティ再生・活性化支援事業	NPO法人、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区、商工会、地方公共団体が出資する団体等	農村コミュニティの再生・活性化に向けてNPO法人等が実施する、都市から農村への定住の取組、農村と地域企業との連携による新たな事業の創出の取組に対して支援を実施。農村コミュニティの活性化に関する基本方針等を定め、その実現に向等けた実践活動を行っている又は行おうとしている団体からの公募方式により事業実施地区を選定する。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成18～22年度	都市から農村への定住と農村と地域企業との連携による新たな事業の創出	事業実施地区数 2地区 主な事業内容 農業体験授業のパッケージ化パイロット事業 ・グリーン・ツーリズムインストラクター育成スクールの開催 総事業費 2,109千円	2,3	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/nouson/community/index.htm
	146	農村振興総合整備事業	都道府県、市町村等	地域の多様なニーズに応じた、農業生産基盤と農村生活環境の総合的な整備を行うため支援する。 【補助率】50% 【事業実施期間】平成13年度～	農業の健全な発展と農地の適正な土地利用を図りつつ、ほ場整備等により非農用地を創設し公共施設等用地の整備、都市との交流、健康で生きがいを持って暮らせるよう生きがい農園等の整備	事業実施地区数 17地区 主な事業内容 農業用排水施設整備 農道整備 農業用集落排水施設整備 総事業費 13,872,500千円	3	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/04nouson/index.html
	147	農業集落排水事業	都道府県、市町村等	農村地域における農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を行うため支援をする。 【補助率】50% 【事業実施期間】昭和58年度～	し尿、生活雑排水等の汚水等を処理する施設の整備。	事業実施地区数 5地区 主な事業内容 農業集落排水施設整備 資源循環施設整備 総事業費 5,605,700千円	3	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/05nouson/index.html
	148	田園整備事業	都道府県、市町村等	各種公共施設用地整備、伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元等に配慮した各種生産基盤等の整備。 【補助率】50% 【事業実施期間】平成10年度～	農村に存する伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元に配慮した各種生産基盤等の整備	該当なし	3	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/06nouson/index.html
	149	地域用水環境整備事業	都道府県、市町村、土地改良区、その他団体	農村地域に広範に存在する農業水利施設の整備と一体的に親水・景観、自然環境等に配慮した整備を行い、生活空間の質的な向上を図る。 【補助率】50% 【事業実施期間】平成12年度～	景観、歴史的施設等の観光資源との連携	事業実施地区数 5地区 主な事業内容 親水景観光保全施設 利用保全施設 生態系保全施設 消防水利施設 等 総事業費 1,043,000千円	3	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/07nouson/index.html

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考	
東北農政局	150	リデュース・リユース・リサイクル事業(リサイクル事業-動植物残さ-)	廃棄物・リサイクル対策に係る施設を設置する者(動植物性残さ)については、食品の製造又は加工の事業を実施する者を除く。	卸売業者・外食産業等食品製造業以外の食品関連事業者及びリサイクル業者が食品廃棄物を肥料、飼料等に再生利用するための施設整備に必要な資金を融通。 食品廃棄物を肥料、飼料等に再生利用に必要な上記の施設のうち、日本政策投資銀行が適切と判断したものに「貸付利率」新政策金利(融資率は案件による)	地域のリサイクル業者が、食品産産や地域の農畜水産業者と共同して、食品産産から発生する食品廃棄物を原料とする肥料等を製造し、地域農業に提供する仕組みづくりの確立	該当なし	3	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo.jigy.o/h19/index.html
	151	地域バイオマス利活用交付金(地域バイオマス利活用整備交付金)	都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体、PFI事業者、共同事業者、第3セクター、消費生活協同組合、民間事業者等	地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の主体的な取組を支援する。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成19年度～23年度	バイオマスを利用した産地形成 ・食料等生産の枠を越えた農林水産業の新たな領域の開拓 ・都市と農山漁村間のバイオマス利活用の促進	該当なし	2,3	-	農林水産省バイオマス・ニッポンのホームページ http://www.maff.go.jp/biomass/
	152	バイオ燃料地域利活用モデル実証事業	民間企業等	農村の地域資源を活用して、国民生活の向上と農村の振興を図ることを目的とし、バイオ燃料の低コスト製造技術の開発とともに、地域におけるバイオマス輸送用燃料の原料作物の調達から燃料の供給まで一体となった取組を行う大規模技術実証に対する支援。 【補助率】ソフト定額、ハード1/2以内	バイオ燃料生産等生物資源産業の育成	該当なし	2,3	-	農林水産省バイオマス・ニッポンのホームページ http://www.maff.go.jp/biomass/
	153	担い手アクションサポート事業	担い手育成総合支援協議会(事業の実施に当たっては、ワンストップ支援窓口、担い手アクションサポート会議、担い手アクションサポートチームの設置が必要。)	集落の農業を担う集落営農組織の継続的・安定的な発展に向け、担い手育成総合支援協議会が実施する集落営農組織を支える人材の育成に関する取組に対して支援を行う。 【補助率】定額 【事業実施期間】平成19年度～平成21年度	地域リーダーやコーディネーターの育成・確保	事業実施地区数 5地区 主な事業内容 ・講習会、研修会等 総事業費 19,995千円	3	-	http://www.maff.go.jp/newfarmer/nf/gaisan/action.pdf
	154	食品循環資源経済的処理システム実証事業	民間団体	より効率的な食品リサイクルを目指す実験的な地域の取組等の経済性を実証し、小規模事業者や店舗等地域における新たな食品リサイクルのビジネスモデルを提示	現在のリサイクルコストを10%削減又は現在の焼却処理委託コストと比較した負担増150%以内	事業実施地区 1地区 主な事業内容 ・持ち運び型測量器を使用した効率的な生ゴミ収集モデルを構築し、収集コスト削減可能を実証。 総事業費 10,322千円	3	-	農林水産省総合食料局19年度補助事業のページ http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2007/syokuryo/index.html
	155	食品流通改善資金(生産製造提携・生産販売提携)	農林漁業者、農林漁業者が組織する法人 ・食品製造業者(花きを含む)、食品製造業者が組織する法人 ・食品販売業者(花きを含む)、食品販売業者が組織する法人	農林漁業者と食品製造販売業者等が提携して、産地から製造販売段階まで一貫した品質管理システムを構築する。そのために必要な資金を農林漁業金融公庫から長期・低利融資する。 【融資率】:事業費の80%以内等	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	融資地区 1地区 融資施設 ・食品の処理加工施設 総事業費 204,688千円	3	-	農林漁業金融公庫ホームページ http://www.afc.go.jp/
	156	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合、森林組合、水産協同組合、農林漁業者等が組織する団体等	農山漁村地域において、農林漁業の振興その他就業機会の増大、定住等を促進するための良好な生活環境の確保、都市等との地域間交流の促進を目的とする施設の整備等の各種取組を、農・林・水・縦割りなく総合的かつ機動的に支援。 【補助率】1/2等	農山漁村への定住者の増加 ・二地域居住者の増加	活性化計画策定数 3地区 主な事業内容 ・林業機械施設 ・暗きょ排水 ・都市農山漁村総合交流促進施設 総事業費 237,882千円	2,3	-	農林水産省農山漁村活性化プロジェクト支援交付金のページ http://www.maff.go.jp/j/kasseika/kproject/index.html
東北経済産業局	157	TOHOKUものづくりコリドー	東北経済産業局	東北地域の企業、大学等の研究機関、産業支援機関等と密接に連携し、広域仙台地域をはじめ東北の優れたモノ作り力を基盤とする産業クラスター第一期中期計画「TOHOKUものづくりコリドー」を加速的に推進する。	7技術・産業分野と10地域が、有形・無形の回廊(コリドー)を通じて緊密に連携することを目指す。	産業クラスター会員企業数:139社(うち新規事業創出件数:30件) ・地域新生生コンソーシアム研究開発事業採択数(継続含む):5件 ・地域新規産業創造技術開発費補助事業採択数(継続含む):1件 ・中小企業・ベンチャー挑戦支援事業(うち実用化研究開発事業)採択数:2件 ・戦略的基盤技術高度化支援事業採択数:6件	1	-	東北経済産業局 http://www.tohoku.meti.go.jp/sanclu/top/index.htm 【推進組織】(株)インテリジェント・コスモス研究機構 http://san-cluster.icr-eq.co.jp/

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考
東北経済産業局	158 企業立地の促進	東北経済産業局	地域の特性・強みを活かした企業立地促進等を通じ、地域経済活性化の実現を目指す。宮城県においては、企業立地促進法に基づく「自動車関連産業」及び「高度電子機械産業」の基本計画について同意を得て、企業誘致、人材育成等の取組を行っている。	【目標年次：23年度】 「自動車関連産業」 新規立地件数：50件、新規雇用者数：2,500人、付加価値増加額：472億円、製造品出荷額増加額：1,300億円 「高度電子機械産業」 新規立地件数：35件、新規雇用者数：2,500人、付加価値増加額：428億円、製造品出荷額増加額：1,300億円	基本計画同意数：2地域(みやぎ高度電子機械産業集積形成基本計画、みやぎ自動車関連産業集積形成基本計画) ・地域企業立地促進等事業費補助金(人材養成等支援事業)採択数：2件(みやぎ高度電子機械産業活性化人材養成等事業、みやぎ自動車関連産業活性化人材養成等事業)	1		経済産業省 http://www.meti.go.jp/policy/chiikisinpou/index.html 企業立地支援センター http://ritti.jp/
	159 中小企業地域資源活用プログラムの創設	東北経済産業局	各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。	地域産業発展の核となる新事業を5年間で1,000創出する。	・宮城県の策定した基本構想の認定、変更認定(地域資源総数：231件、うち農林水産物61件、鉱工業品53件、観光資源117件) ・事業計画認定数：6件(うち地域資源活用売れる商品づくり支援事業採択件数：2件) ・地域資源活用新事業展開支援事業費補助金(うち地域資源活用販路開拓等支援事業)採択数：2件 ・地域資源活用型研究開発事業採択数：1件 ・JAPANブランド育成支援事業(ブランド確立支援事業(1年目))採択数：1件 ・地域資源活用企業化コーディネート活動等支援事業採択数：3件 ・地域中小企業応援ファンド(スタート・アップ応援型)の貸付数：1件(宮城・仙台富県チャレンジ応援基金)	1,2,3		中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html